

## 経済情報ピックアップ

### 農林水産省「2025年農林業センサス結果の概要（概数値）」について

農林水産省は、11月28日、「2025年農林業センサス」を発表しました。農林業センサスは、国内の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状等、農林業・農山村を取り巻く実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、全国の全ての農林業経営体等を調査対象として5年ごとに実施している基幹統計調査です。

全国の農業経営体数（2025年2月1日現在）は828,405経営体と、5年前に比べ▲23.0%減少しています（図表1）。農業経営体のうち、個人経営体は788,942経営体と、同▲23.9%減少しています。一方、団体経営体は39,463経営体と、同+2.9%増加しています。茨城県の農業経営体数は33,386経営体と、同▲25.6%減少しています。なお、経営体数については、長野県、新潟県に次ぐ全国第3位の規模となっています。個人経営体は32,375経営体と、同▲26.4%減少しています。一方、団体経営体数は1,011経営体と、同+19.9%増加しています。

全国の経営耕地面積は3,047,455haと、同▲5.7%減少しています。茨城県は104,591haと、同▲0.9%減少しているものの、北海道、新潟、秋田に次ぐ全国4位となっています。

全国の経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.68haと、同+22.4%増加しています。茨城県は3.13haと、同+33.2%増加しています。

経営耕地面積を農業経営体の経営耕地面積規模別にみると、全国で100ha以上の経営体が占める割合は15.7%と、同+4.6ポイント増加しています。茨城県は9.3%と、同+7.5ポイント増加しています（図表2）。

図表1 農業経営体数と経営耕地面積

全国	経営体数		経営耕地面積		単位：ha
	個人経営	団体経営	1経営体当たり		
2005	2,009,380	1,976,016	33,364	3,693,026	1.84
2010	1,679,084	1,643,518	35,566	3,631,585	2.16
2015	1,377,266	1,339,964	37,302	3,451,444	2.51
2020	1,075,705	1,037,342	38,363	3,232,882	3.01
2025	828,405	788,942	39,463	3,047,455	3.68

茨城	経営体数		経営耕地面積		単位：ha
	個人経営	団体経営	1経営体当たり		
2005	85,511	84,822	689	126,085	1.47
2010	71,542	70,864	678	123,900	1.73
2015	57,989	57,217	772	116,208	2.00
2020	44,852	44,009	843	105,513	2.35
2025	33,386	32,375	1,011	104,591	3.13

注：2025年は概数。

出所：農林水産省「農林業センサス」より当社作成

こうした背景には、個人経営体数は農業従事者の高齢化に伴う引退と担い手不足によって減少している一方、法人経営体数は組織化によって増加していることがあげられます。また、経営体で大規模化の取り組みが進んでいることで1経営体当たりの経営耕地面積が拡大傾向にあります。

近年、世界の食料需給の変動、地球温暖化の進行、地政学的な影響に加え、日本の高齢化などを背景に食料供給は不安定なものとなっています。

政府は、食料・農業・農村基本法を2024年に25年振りに改正し、「食料の安定供給」を「食料安全保障」として規定し、その定義を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」としています。また、農業の持続的な発展、農村の振興を基本理念とし、各種施策を展開しています。

農業の持続的な発展には、生産性の向上や付加価値の向上に取り組み、農業所得の向上を図っていく必要があります。

茨城県は、経営の大規模化への支援として、2018～21年度に「茨城モデル水稻メガファーム育成事業」を実施しました。同事業は、100ha以上のコメ農家の育成支援を目的に、農地の貸付（集積）や交換（集約）に協力する地権者に補助金を交付する制度です。また、2022～24年度には同様に経営規模拡大を支援する「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」を展開しました。これらの事業を活用して複数の経営体でメガファーム化を達成しています。

このほか、茨城県では、農林水産物のブランド化による付加価値の向上、販路拡大として輸出拡大による売上増加などに取り組んでいます

（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

図表2 経営耕地面積の構成比（農業経営体規模別）

